



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日 東

上場会社名 株式会社遠藤照明 上場取引所  
 コード番号 6932 URL <http://www.endo-lighting.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 邦彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営品質本部長 (氏名) 佐川 武志 (TEL) 06-6267-7095  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	32,826	15.1	535	0.3	808	△61.3	△410	—
27年3月期第3四半期	28,521	3.0	533	△76.0	2,087	△37.4	2,149	△18.6

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △650百万円(—%) 27年3月期第3四半期 2,343百万円(△29.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△27.77	—
27年3月期第3四半期	145.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	61,514	24,616	40.0
27年3月期	60,229	26,005	43.2

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 24,609百万円 27年3月期 26,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
28年3月期	—	25.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	40.00

直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	12.1	1,300	274.6	1,500	△30.1	450	△71.6	30.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期3Q	14,776,321株	27年3月期	14,776,321株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	93株	27年3月期	93株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期3Q	14,776,228株	27年3月期3Q	14,776,271株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内設備投資の積み増し、総賃金の増加、訪日外国人の買物需要に伴う国内消費拡大等により、景気が自律的な回復軌道を進んでいくことが期待されました。一方で、12月に実施された米国連邦準備銀行の利上げは、米国経済の順調な回復とリーマンショック後の超低金利政策の転換を意味し、8月末の中国株式市場の急落以来、不安定さの増している世界金融市場の一層の動揺を引き起こすことも懸念されています。今後は、中国経済の更なる減速、資源価格の低迷による新興国における景気後退及び先進国における成長率の鈍化が予想され、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の下で、当社グループは、高付加価値空間創造企業として、省エネ性能を重視した高効率LED照明器具の新製品開発、製造及び販売に経営資源を集中して取り組みました。平成26年7月に環境大臣賞を受賞した無線コントロールシステムのSmart LED Zシリーズ、同8月に市場導入された透明感のある美しい発色を特徴とする商業施設用LED照明アパレルホワイトシリーズは、市場から高い評価を得ました。昨年11月に買収したAnsel社を連結子会社としたこともあって、対前年同四半期比で海外売上高が大幅に増加したため、当第3四半期連結累計期間における売上高は、328億26百万円（前年同四半期比15.1%の増収）となりました。

大型の商業施設の既存照明設備のLED化が一巡したこと、限られた大口商談を巡る競争が激化したこと等の要因はありましたが、原価低減、経費削減に努めた結果、営業利益は5億35百万円（前年同四半期比0.3%の増益）となり、経常利益は8億8百万円（前年同四半期比61.3%の減益）となりました。

将来の為替リスクに備えるための為替予約等の評価損が6億51百万円発生し、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億10百万円（前年同四半期は21億49百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

## ① 照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、日本全国各都市にショールームを開設し展示会の開催等の積極的な販売活動を展開することにより、業務用LED照明分野における高いブランドイメージの確立に努めました。無線コントロールシステムのSmart LED Zシリーズ、商業施設用LED照明アパレルホワイトシリーズを中心に、新製品に対する顧客の評価は高く、商業施設やオフィス等の大型施設向けの販売だけでなく、既存照明器具の取り換え需要に対しても積極的に販売活動を推進しました。しかしながら、大口の取替需要の減少、競合企業との競争の激化もあって、当セグメントの国内売上高は減少しました。

本格的なLED照明の普及期に入った海外市場においては、東南アジアを中心に販売拡大に努め、昨年11月に買収したAnsel社を連結子会社とした結果、増収を達成しました。

セグメント利益につきましては、1ドル120円を上回る円安傾向が持続し、円ベースでの製造コストが上昇しましたが、原価低減、経費削減に努めた結果、対前年同四半期比で増益を達成しました。

この結果、売上高は294億81百万円（前年同四半期比12.4%の増収）（セグメント間取引含む。以下同じ。）、セグメント利益（営業利益。以下同じ。）は、6億65百万円（前年同四半期比18.8%の増益）となりました。

## ② 環境関連事業

当セグメントにおきましては、当社グループの提供する、省エネ性能を重視した高効率LED照明器具や制御機器の消費電力削減効果が、食品スーパーを始め流通店舗で高い評価を得ましたが、大口の取替需要が減少したことにより、売上高、セグメント利益は減少しました。

この結果、売上高は78億30百万円（前年同四半期比16.2%の減収）、セグメント利益は8億26百万円（前年同四半期比30.2%の減益）となりました。

③ インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、業務用家具に特化したカタログを建築士やインテリアデザイナー等に配布し積極的な販売促進活動を展開する一方、代理店網の強化や特注家具の販売にも積極的に取り組み、ブランド認知度の向上と販路開拓に注力しました。インテリア家具事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、更なるコストダウン、物流合理化を推進することで採算性の向上を図っております。

この結果、売上高は9億44百万円（前年同四半期比57.2%の増収）となり、セグメント利益は3百万円（前年同四半期は96百万円のセグメント損失）を確保しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、615億14百万円(前連結会計年度末比12億85百万円の増加)となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加6億47百万円、棚卸資産の増加14億66百万円及びデリバティブ債権の減少7億10百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、368億98百万円(前連結会計年度末比26億74百万円の増加)となりました。

主な要因は、仕入債務の増加12億3百万円及び社債の増加7億円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、246億16百万円(前連結会計年度末比13億89百万円の減少)となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上4億10百万円、配当金の支払いによる減少7億38百万円及び為替換算調整勘定の減少1億84百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年10月30日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,717	8,365
受取手形及び売掛金	8,299	8,366
商品及び製品	7,259	8,724
仕掛品	548	655
原材料及び貯蔵品	3,541	3,435
繰延税金資産	1,234	1,033
デリバティブ債権	554	373
その他	2,249	1,925
貸倒引当金	△117	△119
流動資産合計	31,288	32,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,335	11,071
減価償却累計額	△2,809	△3,040
建物及び構築物(純額)	8,526	8,031
機械装置及び運搬具	3,679	3,502
減価償却累計額	△2,183	△2,232
機械装置及び運搬具(純額)	1,496	1,270
レンタル資産	7,277	9,123
減価償却累計額	△1,859	△2,650
レンタル資産(純額)	5,418	6,473
土地	4,507	4,488
リース資産	1,009	908
減価償却累計額	△503	△557
リース資産(純額)	505	350
建設仮勘定	24	21
その他	3,216	3,252
減価償却累計額	△2,331	△2,482
その他(純額)	884	770
有形固定資産合計	21,364	21,405
無形固定資産		
ソフトウェア	626	501
のれん	4,696	4,776
その他	136	122
無形固定資産合計	5,459	5,400
投資その他の資産		
投資有価証券	370	370
繰延税金資産	387	754
デリバティブ債権	960	430
その他	503	503
貸倒引当金	△105	△110
投資その他の資産合計	2,116	1,947
固定資産合計	28,940	28,753
資産合計	60,229	61,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,830	4,033
短期借入金	1,767	2,353
1年内返済予定の長期借入金	4,148	5,127
1年内償還予定の社債	—	140
リース債務	192	188
未払法人税等	525	290
賞与引当金	504	344
製品保証引当金	943	949
デリバティブ債務	8	51
繰延税金負債	50	119
その他	2,567	2,412
流動負債合計	13,539	16,012
固定負債		
社債	—	560
長期借入金	18,941	18,762
リース債務	462	314
繰延税金負債	181	88
役員退職慰労引当金	433	445
修繕引当金	8	7
退職給付に係る負債	176	148
デリバティブ債務	57	62
その他	422	496
固定負債合計	20,683	20,886
負債合計	34,223	36,898
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,155	5,155
資本剰余金	5,539	5,539
利益剰余金	12,091	10,942
自己株式	△0	△0
株主資本合計	22,786	21,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	76
繰延ヘッジ損益	31	△9
為替換算調整勘定	2,958	2,774
退職給付に係る調整累計額	148	131
その他の包括利益累計額合計	3,217	2,973
非支配株主持分	2	6
純資産合計	26,005	24,616
負債純資産合計	60,229	61,514



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	28,521	32,826
売上原価	19,788	22,672
売上総利益	8,733	10,154
販売費及び一般管理費	8,199	9,619
営業利益	533	535
営業外収益		
受取利息及び配当金	42	80
受取賃貸料	15	7
仕入割引	6	3
為替差益	1,807	614
その他	75	56
営業外収益合計	1,947	762
営業外費用		
支払利息	163	212
売上割引	207	192
その他	22	84
営業外費用合計	393	489
経常利益	2,087	808
特別利益		
デリバティブ評価益	723	—
固定資産売却益	73	—
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	798	—
特別損失		
固定資産除売却損	13	25
減損損失	0	—
デリバティブ評価損	—	651
特別損失合計	14	676
税金等調整前四半期純利益	2,872	131
法人税、住民税及び事業税	936	695
法人税等調整額	△209	△152
法人税等合計	727	543
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,144	△411
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,149	△410

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,144	△411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	△2
繰延ヘッジ損益	70	△40
為替換算調整勘定	139	△178
退職給付に係る調整額	△24	△16
その他の包括利益合計	199	△239
四半期包括利益	2,343	△650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,347	△654
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	3

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	18,810	9,110	600	28,521	28,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,422	235	—	7,658	7,658
計	26,233	9,346	600	36,180	36,180
セグメント利益又は損失(△)	560	1,184	△96	1,647	1,647

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,647
セグメント間取引消去	4
未実現利益の調整額	△325
全社費用(注)	△792
四半期連結損益計算書の営業利益	533

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「照明器具関連事業」セグメントにおいて、Ansell Electrical Products Limited及びAnsell (Sales & Distribution) Limitedの全株式を取得したことによりのれんの金額が増加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において42億74百万円であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	24,183	7,698	944	32,826	32,826
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,297	131	—	5,429	5,429
計	29,481	7,830	944	38,256	38,256
セグメント利益	665	826	3	1,494	1,494

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,494
セグメント間取引消去	23
未実現利益の調整額	△118
全社費用(注)	△865
四半期連結損益計算書の営業利益	535

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。